

---

---

第3章

「富国と強軍の統一」を目指す中国  
——胡錦濤の軍近代化戦略——

阿部 純一



軍の国産戦闘機「殲-10」(J-10)〔新華社＝中国通信〕。

---

## はじめに

中国共産党第17回全国代表大会（第17回党大会）で、2012年にいたる今後5年間の中国の舵取りを担当する党指導部と指導方針が決まった。胡錦濤政権は、2002年からの5年間の統治をふまえ、折り返し点を迎えたことになる。本稿では、胡錦濤体制下の軍の動向に焦点を当て、第17回党大会後を展望しようとするものである。

中国の国防政策は、後述するように国防支出を例に挙げれば1989年以来、19年連続して10%以上の増加が続いており、その意味では一貫して軍近代化に余念がないともいえる。つまり江沢民時代（1989－2002）から政策的には継続して軍の戦力強化に努めてきた。その観点に立てば、胡錦濤政権に代わったとはいえ軍の発展趨勢は変化よりも継続性が主旋律となってきた。

ただし、その主旋律を準備したのは鄧小平である。鄧小平が1985年に軍100万人削減を決断した当時は、まだ米ソ冷戦の時代であり、二つの超大国の対立が膠着した中で、中国人民解放軍は、毛沢東時代特に文化大革命時期に肥大化し、現代的条件下の戦争を戦う態勢になかった。そうした状況からの軍近代化のスタートであり、当然ながら周辺諸国において中国の軍事的脅威が語られることは稀であった。

しかし、冷戦終結後の1990年代に入り、江沢民の主導のもとで軍装備近代化を本格化させてきたことから、中国の軍事的脅威が語られ始めた。急速な経済成長によって大国化する中国の将来をめぐる不透明性が、軍事大国化という要素を加えることで増幅されることとなったのである。

本稿の議論は三つの視点から分析を行なう。第1に、経済建設と国防建設との関係であり、この5年間で中国の経済発展の成果を背景にどのような変化が見られたのかを確認する。その過程で、胡錦濤の軍部への取り組みにつき、中央軍事委員会（中央軍事委）の人事についても検討し、その実権掌握の程度についても論及する。

第2に、国防政策であり、国際的な安全保障環境の変化に対応し、国防建設にあたりどこに重点を置くかについての模索を跡付ける。具体的にいえば、2001年に米国を襲った9.11テロに象徴される非伝統的脅威への対応であり、

その後米国が戦ったアフガン戦争やイラク戦争で駆使された精密誘導のハイテク兵器とそのための衛星やコンピュータを利用した通信や情報の活用がそれにあたる。現代の戦争の特徴である情報化の問題を中国がどう意識しているかを検証する。

第3に、そうした経緯の中で現在の中国がどのような軍事力を保有するようになり、そこから窺える意図と戦略はどのようなものかについて検討する。とりわけ軍近代化のターゲットともいえる台湾との間の軍事バランス、さらにその場合中国が計算に入れなければならない米国の軍事介入への対応をめぐり、中国が何を考え、そのためにどのような戦力強化を意図しているかを重点的に観察する。

## 第1節 「富国と強軍の統一」を目指す中国

胡錦濤総書記は第17回党大会における報告で、「国防と軍隊の整備は、中国の特色ある社会主義事業全体において重要な地位を占めている。国の安全保障と発展の戦略的全局の見地に立って、経済建設と国防整備を統一的に考え、小康社会を全面的に建設する過程において富国と強軍の統一を実現しなければならない」<sup>(1)</sup>と述べた。5年前の2002年に開催された第16回党大会で総書記を退いた江沢民の報告でこれに対応する部分では、「強固な国防を築くことはわが国の近代化の戦略的任務で、国家の安全と統一を守り、小康社会を全面的に建設するための重要な保障である。国防整備と経済建設の調和のとれた発展の方針を堅持し、経済の発展を基礎に国防と軍隊の近代化を推し進める」<sup>(2)</sup>と述べられており、似たような表現が使われているものの、江報告が相対的には慎重な言い回しであるのに対し、胡報告のほうがトーンが高く、より明確な言い回しになっている。

鄧小平時代に掲げられた「四つの近代化」、すなわち農業、工業、国防、科

---

(1) 胡錦濤「高举中国特色社会主义伟大旗帜，为夺取全面建设小康社会新胜利而奋斗——在中国共产党第十七次全国代表大会上的报告」(『人民日报』2007年10月25日)。

(2) 江沢民「全面建设小康社会，开创中国特色社会主义事业新局面——在中国共产党第十六次全国代表大会上的报告」(『人民日报』2002年11月18日)。

学技術の現代化において、国防建設は重視されなかったわけではないが、低い優先順位しか与えられなかった。例えば1985年に鄧は「中国は経済建設に全力を注ぎ、自国を社会主義の現代化した強国に築き上げなければならない。そのため、われわれは平和な国際環境を必要としており、現にその創出と擁護に力も入れている。経済建設はわれわれにとって大局であり、他の一切はこれに服従しなければならない」<sup>(3)</sup>と述べていたし、中央軍事委員会副主席であった楊尚昆も「わが国は力を経済建設に集中させねばならず、国防建設は経済建設という大局に服従させなければならない。この大局が立派になされ、経済建設がうまくいき、国家は富強になり、人民も豊かになれば、軍隊の現代化も物質的な基礎を持つことになる」<sup>(4)</sup>と述べていた。「経済建設の大局にしたがう」のが1980年代から1990年代の半ば頃までの中国の軍近代化の基調であった。

そうした背景を踏まえれば、第16回党大会の江報告で「国防整備と経済建設の調和のとれた発展」が謳われたことは、軍近代化がもはや経済建設に従属する位置づけから脱したことを示すものといえる。そこには、軍近代化のための経済的基礎はすでに存在するという認識が見て取れるのである。ただし、「経済の発展を基礎に国防と軍隊の近代化を推し進める」と付け加えることで、「まず経済建設を優先する」意識の残像が残っているようにも見える。そして第17回党大会の胡報告でさらに一步踏み込み、「経済建設と国防整備を統一的に考え」、「富国と強軍の統一を実現しなければならない」と述べられているように、経済建設と国防建設は同格の位置づけを明確にし、車の両輪となっており、まさに中国は国家戦略として「富国強兵」を目指しているといえる。

実は2002年の江報告と2007年の胡報告の間に、一つの大きな政策調整があった。それは2004年7月24日に開催された中央政治局集団学習会であり、「国防建設・経済建設」をテーマに開催された。その際に胡錦濤は、「国防建設と経済建設との関係を正確に認識し処理することは、わが国の社会主義建設の中で一つの全局的性格を持った重大な問題である。第16回大会で国防建設と経済建設の協調的発展を堅持する方針が提出されたが、これはわが党の国防建設

---

(3) 岡部達味・天児慧編『原典中国現代史第2巻 政治(下)』岩波書店、1995年、190ページ。

(4) 前掲書、190～191ページ。

と経済建設に内在する規律についての科学的総括である。経済建設は国防建設が基本的に依拠するものであり、経済建設がうまくいかなければ国防建設を語ることさえできない。国防實力は綜合国力の重要な構成要素であり、国防建設がうまくいかなければ経済建設のための安全な環境を保障することは難しい。よって、われわれは力を集中して経済建設を進めると同時に、国防建設を必ず強化しなければならず、国防建設と経済建設を協調して発展させ、相互に促進させる良好な局面を形成しなければならない<sup>(5)</sup>と述べ、国防建設と経済建設との関係につき、これまで根強かった経済建設に国防建設が従属するという考えを払拭し、両者を同時並行させる考え方を明確にした。江報告と胡報告では、基本線と同じくしながらも、胡報告の表現に「吹っ切れた」印象が明瞭に出ていることの一つの背景説明となるのが、この政治局集団学習会であったといえるだろう。

## 第2節 陸軍中心の軍隊から 海・空・ミサイル重視の軍隊へ

胡錦濤が中央軍事委主席に就任したのは、先に述べた2004年7月の政治局集団学習会から2カ月もたない同年9月の中国共産党第16期中央委員会第4回全体会議であった。このとき、中央軍事委の組織改革が同時に行なわれ、海軍、空軍、第二砲兵部隊（戦略ミサイル部隊）の司令員が新たにメンバーに加わった。これまで陸軍が圧倒的に優勢であった人民解放軍において、その最高指導機関である中央軍事委でかかる委員の拡大が行なわれたのは画期的なことではある。ただし、世界の軍事趨勢から見れば、それまでの中国の軍事指導のありようが旧時代的であったわけで、これでようやく現代的な三次元の戦争を指導する組織の体をなしたともいえるのである。

第17回党大会は、そうした改編を進める中で、江沢民によって作られた2002年の中央軍事委の異動を行ない、若返りを進めて胡錦濤の求心力を高め、

---

(5) 「中共中央第15次集体学習、主題為国防建設」（中国新聞網2007年7月24日 <http://news.sohu.com/20040724/n221179200.shtml> 2007年12月19日アクセス）。

表 3-1 中央軍事委員会人事

主席	胡錦濤 (64: 総書記、国家主席)
副主席	郭伯雄 (65: 中央政治局委員) 徐才厚 (64: 中央政治局委員)
委員	梁光烈 (66: 国防部長内定) 陳炳徳 (66: 総参謀長) 李継耐 (65: 総政治部主任) 廖錫龍 (67: 総後勤部長) 常万全 (58: 総装備部長 = 新任) 靖志遠 (62: 第二砲兵司令員) 呉勝利 (62: 海軍司令員 = 新任) 許其亮 (57: 空軍司令員 = 新任)

(注) カッコ内は (2007年10月時点の年齢と兼務)。

(出所) 筆者作成。

軍権掌握を確実にするチャンスであった。しかし、発表された中央軍事委員会人事は、定年や死去に伴う最小限の人事異動にとどまり、ほとんど新味のない結果となった。

その顔ぶれ(表3-1)は、主席が胡錦濤、副主席は郭伯雄、徐才厚で、ともに留任であり、徐才厚は今回、退任した曹剛川国防部長に代わり政治局委員にも任命された。郭伯雄も政治局委員に再任され、軍は政治局委員の二人のポストを維持した。委員会委員は梁光烈(国防部長に内定<sup>(6)</sup>)、陳炳徳(総参謀長)、李継耐(総政治部主任)、廖錫龍(総後勤部長)、常万全(総装備部長)、靖志遠(第二砲兵司令員)、呉勝利(海軍司令員)、許其亮(空軍司令員)であって、新任は常万全、呉勝利、許其亮の3名で残りは留任である。10名中7名が残った人事で、江沢民時代に拔擢された郭伯雄、徐才厚が副主席を維持したことによって、胡錦濤色が強まったとは到底いえない結果となった。中央軍事委主席に就任してからまだ3年の胡錦濤が軍権を掌握するまでには、さらに時間がかかりそうである。

この人事で注目されるのは、総参謀長から国防部長への異動が予定されている梁光烈が副主席に昇格しなかったこと、さらに後任の総参謀長に陳炳徳が総

(6) 中国国際略研究基金会での筆者のインタビューによる(2007年11月)。

装備部長からの異動で就任したこと、それに関連して蘭州軍区での経験が長い常万全が総装備部長に就任したことである。梁光烈の場合は、来年3月の国務院人事で国防部長に就任すれば、軍事委副主席になる可能性も残されており、本稿執筆時点では何ともいえない。ただし、梁光烈の副主席就任に内部の抵抗があることも予想される。梁光烈が郭伯雄よりも年長であることに加え、総参謀長を経験せずに常務副総参謀長からの抜擢で副主席として中央軍事委入りした(1999年)郭伯雄にとって愉快ではなからう。

また、徐才厚が中央政治局委員となったことで、党中央書記処書記のポストをはずれたことの意味も考えなければならない。第15回党大会では徐才厚の前任の張万年が中央軍事委副主席で書記処書記を兼ねていた。この10年間軍人が維持してきたポストから軍がはずれたわけで、これが今後の党=軍関係にどう影響するか注目しておく必要がある。形式的には、総書記である胡錦濤が軍に関する事項を処理することになるが、常務書記になった習近平がこれに関わる可能性があるのかどうかを含め、党の軍に対する指導が強まるのか、あるいは弱まるのか今後の推移を待たなければならない。

その一方で、総参謀長に就任した陳炳徳、総装備部長に就任した常万全の人事は、「ロケット」人事と呼べるかもしれない。総装備部は中国の宇宙開発を担当しており、陳炳徳の昇格は有人衛星「神舟」打ち上げや、2007年1月に行なわれた弾道ミサイルによる衛星破壊実験成功が作用したように思える。常万全の場合、中国の宇宙開発の中心基地が酒泉衛星打上げセンターであり、そもそも蘭州軍区の管轄であることが総装備部長就任に繋がったともいえる。宇宙開発やミサイルなどの部門が、人民解放軍で重視されている証しでもある。従来、序列最下位であった第二砲兵部隊の靖志遠が、海軍(呉勝利)、空軍(許其亮)よりも上位の序列となったこともそれを裏付ける。

### 第3節 情報化戦争での勝利を目指す国防政策

中国では1998年以来、1年おきの偶数年に国防白書(「中国の国防」)が国務院新聞弁公室から公表されている。米国をはじめとする西側諸国の要求する情報公開のレベルにはまだ届かないものの、中国の国防に関するまとまった公式

見解としての価値はある。その直近のものは2006年12月に公表された「2006年中国の国防」<sup>(7)</sup>である。

「2006年中国の国防」では、国防政策につき次のように述べられている。「国のトータルな計画に基づいて、国防と軍隊の現代化建設は3段階に分ける発展戦略を実施し、2010年までに確固とした基礎を築き、2020年前後に、比較的大きな発展をなしとげ、21世紀中期までに情報化された軍隊を建設し、情報化戦争において勝利を勝ち取る戦略的目標を基本的に実現する」。

つまり現在の中国の国防はまだ基礎作りの段階にあり、その国防政策の主な内容とは、①「国の安全、統一を守り、国の発展の利益を保障する。侵略に抵抗し、それに備え、国の領海、領空と国境が侵犯されないことを確保する。『台湾独立』分裂勢力とその活動に反対し、それを制止し、いかなる形のテロリズム、分裂主義、極端主義をも防ぎ止め、それに打撃を与える」、②「国防と軍隊の建設は全面的かつ協調的で、持続可能な発展を実現する。国防の建設と経済の建設の協調的発展の方針を堅持し、国防と軍隊の現代化建設を経済・社会の発展システムの中に溶け込ませ、国防と軍隊の現代化の進展を国の現代化の進展に合致させるようにする」、③「情報化を主要なベンチマークとする軍隊の質の建設を強化する。機械化を基礎とし、情報化を主導とし、情報化、機械化の複合型への発展を推し進めることを堅持し、軍隊の火力、突撃力、機動力、防衛力、情報力の全般的向上を実現する」、④「積極的防御の軍事戦略方針を実施する。情報化の条件の下での局地戦争に勝利することに立脚し、国の主権、安全と発展の利益の必要を擁護することに着眼し、軍事闘争の準備にきちんと備える」、⑤「自衛防御の核戦略を堅持する。中国の核戦略は国の核政策と軍事戦略を貫くものであり、根本的目標は他国からの中国に対する核兵器の使用または使用の威かくを制止することである。中国は終始、いかなる時期、いかなる状況の下でも、核先制不使用の政策をとり、核非保有国と非核地帯に対し核兵器の使用または使用の威かくを行なわないことを無条件で公約しており、核兵器の全面禁止と完全廃棄を主張する」、⑥「国の平和的発展にと

---

(7) 国務院新聞弁公室「2006年中国の国防」(2006年12月29日)(『北京週報』日本語電子版ホームページ[http://www.pekinshuho.com/wxzl/txt/2007-04/19/content\\_62028.htm](http://www.pekinshuho.com/wxzl/txt/2007-04/19/content_62028.htm) 2007年12月19日アクセス)。

って有利な安全の環境を作り出す。平和共存5原則に基づいて、外国との軍事交流を展開し、非同盟、非対抗、第三者に矛先を向けることのない軍事協力関係を発展させる」——の6点である。

ここでは、③と④に共通する「情報化」に対応した軍隊建設ないし国防政策について注目し、2004年、2002年の「中国の国防」における記述との比較から、その差異を探ってみる。なぜそうするかといえば、①は伝統的脅威、台湾問題、テロなど非伝統的脅威に備える中国の国防の基本要件、②は国防建設と経済建設の関係、⑤は中国の伝統的核政策、⑥は外国との軍事交流を述べており、具体的な国防政策に触れているのが③と④であって、そこでのキーワードが「情報化」だからである。

まず「2004年中国の国防」<sup>(8)</sup>では、2006年よりも「情報化」への論及が多い。例えば、国防政策を説明する中で、「複合型、跳躍型発展の道を歩む。人民解放軍は世界の軍事動向に合わせ、情報化を近代化の方向とし、機械化・半機械化から情報化への転換を徐々に実現している。国情と軍隊の状況を踏まえて、あくまでも機械化を基礎に、情報化で主導し、情報化で機械化を引っ張り、機械化で情報化を促すようにしている」、「軍隊の改革を深める。人民解放軍は現代の戦争形態の変化と社会主義市場経済の要請に合わせて、改革・革新の過程で発展を求め、前進をはかっている。軍事理論を革新し、発展させ、情報化の条件下での建軍と作戦の法則を模索している」、「軍事闘争の準備を急ぐ。人民解放軍は情報化の条件下での局地戦争に勝利することを基本に、兵器・装備の整備、合同作戦能力の向上と戦場の十分な準備態勢づくりに特に力を入れている」、そして「中国の特色ある軍事変革」につき、冒頭で「人民解放軍は情報化された軍隊を建設し、情報化戦争に勝利するという目標に従って、改革を深め、鋭意革新を進め、質的向上に力を入れ、情報化を中心とする中国の特色ある軍事変革を積極的に推し進めている」と明言している。まさに「2004年中国の国防」においても「情報化」がキーワードであった。

それとの対比で興味深いのは「2002年中国の国防」<sup>(9)</sup>であって、冒頭の

---

(8) 国務院新聞弁公室「2004年中国の国防」(2004年12月27日)(中華人民共和國駐日本国大使館ホームページ<http://www.china-embassy.or.jp/jpn/zgbk/gfzc/t182206.htm> 2007年12月19日アクセス)。

「安全の情勢」のところで「世界の軍事的変革は急速に進み、軍事力の対比に新しい深刻なアンバランスが現われている。情報技術を中心とするハイテクが軍事分野で広く応用され、戦場は陸、海、空、宇宙、電気など多次元の空間に拡大され、中・長距離の精確な打撃は重要な作戦形式となり、戦争の形式は情報化の方向に発展しつつある。世界の主要国はほとんど軍事的戦略を調整し、ハイテクを基礎とする軍隊の現代化建設を速めている。発展途上国と先進国との軍事技術面の格差がいつそう拡大され、発展途上国の国家主権と安全を守る闘争は厳しいチャレンジに直面している」という文言の中で「情報技術」という言葉で触れられているだけであり、しかも世界の軍事的変革の中に位置づけられているのである。

2002年当時の中央軍事委の主席は江沢民であったが、彼が「情報化戦争」に公式に言及したのは2003年3月の全人代における解放軍代表団会議であった。江沢民は、「情報化は新軍事変革の本質、核心で、現代戦争の形態は、今まさに機械化戦争から情報化戦争に転換しており、『中国の特色ある軍事変革』を積極的に推進し、わが軍を当代の科学技術と新軍事変革が加速する発展の形勢に適応させ、軍隊の各方面の改革と建設の推進を加速し、機械化、半機械化から情報化に向けての変化を実現し、わが軍の実戦能力を全面的に向上させなければならない」と演説し、「情報化」の重要性を強調した<sup>(10)</sup>。

2004年の「中国の国防」における「情報化」重視の記述にはこうした背景があり、胡錦濤が中央軍事委主席になってからも一層、「情報化」を強調する趨勢が継続していることが2006年の「中国の国防」の記述によって確認できるといえる。

---

(9) 国務院新聞弁公室「2002年中国の国防」（2002年12月9日）（『北京週報』日本語電子版ホームページ <http://www.bjreview.cn/JP/2002-51/wx51-1.htm> 2007年12月19日アクセス）。

(10) 浅野亮「情報化戦争」（茅原郁生編『中国軍事用語辞典』蒼蒼社、2007年、220ページ）。

## 第4節 ここまで来た軍の近代化

2007年8月1日、中国人民解放軍は建軍80周年を迎えた。人民解放軍は中国共産党の軍隊であり、「党が鉄砲を指揮する」という原則のもと、軍は党への服従を求められてきた。同日の軍機関紙『解放軍報』社説でもこの原則があらためて強調され、「党と人民の軍隊に対する最高の政治要求であり軍の最高規律」であって、「軍隊の非党化、非政治化と軍隊の国軍化には断固反対しなければならない」<sup>(11)</sup>とされている。軍という暴力手段を独占することが共産党政権の存立に欠かせないからである。さらに、中国では党中央軍事委主席が事実上の統帥権者として君臨してきた事実が示すように、人民解放軍を掌握する者が中国の最高実力者であった。逆説的にいえば毛沢東や鄧小平のように革命を主導したリーダーが軍を指揮したのは、そうしたリーダーでなければ軍を掌握するのが困難だったことを示す。しかし、軍歴のない江沢民以降、現在の胡錦濤にいたるリーダーには、常に「軍権掌握」の度合いが問われる状況となっている。

軍歴のない指導者が軍を掌握するための手段は、人事とカネ（予算）であろう。1989年から国防支出の急増が始まったが、その急増をその後2002年まで維持したのが、同じく1989年秋に中央軍事委主席に就任した江沢民であった。人事面では、1988年に復活した階級制度が活用された。同じく軍歴のない胡錦濤も、江沢民同様、人事とカネを軍権掌握の手段とせざるをえないだろう。

### 1. 国防費は18年間で14倍に

あらためて確認すると、中国の国防支出が対前年比で二ケタ増を最初に記録したのが1989年である。そのときの額が約251億元であった。以来、毎年二ケタ増が続き、10年後の1999年には4倍超の1040億元となり、2007年の予算額は約3509億元だから1989年と比べ18年間で14倍近くになっている<sup>(12)</sup>。

現在の交換レートで日本円に直せば、2007年の中国の国防予算は約5兆3300億円で、日本の防衛予算、約4兆8000億円を超えることになる。しかも、

---

(11) 「社論 在新的歴史起点上再创輝煌」(『解放軍報』2007年8月1日)。

中国の実際に支出されている国防費は公表されている額の2～3倍というのが米国防総省の評価である<sup>(13)</sup>。とすれば、中国はまぎれもなく米国に次ぐ国防費大国ということになる。

これだけの資源配分を受けてきた中国の軍近代化の進展ぶりも目覚ましい。中国が積極的に先進兵器の導入を開始したのは1990年代に入ってからだが、その重点は海・空・ミサイルの分野であった。ポスト冷戦の国際環境の変化によってロシアからの脅威がなくなり、中国の歴史的課題ともいえる台湾統一を視野に入れつつ、戦略的には外部の攻撃に対して脆弱な沿海地域の経済発展を擁護し、東シナ海、南シナ海の「海洋主権」を保障するための手段として海・空・ミサイルが重視されたのである<sup>(14)</sup>。

## 2. 中国側に傾きつつある台湾海峡の航空優勢

そうした中国の軍近代化の中で、とりわけ注目されているのが空軍、海軍の近代化である。それが周辺諸国にとって脅威と認識されるレベルにまで近代化が進んできたからである<sup>(15)</sup>。その実態を具体的に見ておこう。現代の戦争で最も重視されているのが航空優勢の確保であり、それなしでは現代戦での勝利はおぼつかないが、主要国の空軍の主力である第四世代戦闘機についていえば、中国は数の上ではすでにわが国を上回り、台湾をも凌駕しようとしている。中国はスホイ27制空戦闘機（ライセンス版のJ-11含め172機）、同30多目的戦闘機（100機）、それに国産のJ-10戦闘機（50～70機）をあわせ、すでに保有機数は300機を超えている<sup>(16)</sup>が、わが国はF-15制空戦闘機（203機）、F-2支援戦闘機

---

(12) 中華人民共和国国家統計局編『中国統計年鑑2006年版』中国統計出版社、2006年、および2007年の国防予算額については、「姜恩柱：今年国防予算比去年増長17.8%」（新浪網2007年3月4日<http://news.sina.com.cn/c/2007-03-04/120112424897.shtml> 2007年12月19日アクセス）。

(13) U. S. Department of Defense, “Chinese Military Power 2007,” pp.25-26. (<http://www.fas.org/nuke/guide/china/dod-2007.pdf> 2007年12月19日アクセス）。

(14) 阿部純一『中国と東アジアの安全保障』明德出版、2006年。特に第1章「冷戦後の中国の安全保障観と東アジア」8～51ページを参照。

(15) 例えば防衛省編『平成19年版 日本の防衛』ぎょうせい、2007年。そのうち「第2章諸外国の国防政策など 第3節中国」の特に49ページを参照。

(16) “Fighter Aircraft,” [sinodefence.com](http://www.sinodefence.com) (<http://www.sinodefence.com/airforce/fighter/default.asp> 2007年12月19日アクセス）。

(最終的に94機予定)を合わせても300機に届かない。台湾はミラージュ2000戦闘機(57機)、F-16戦闘機(146機)に国産の経国号戦闘機(128機)を合わせ331機保有するが<sup>(17)</sup>、全てコンパクトな軽量戦闘機であり、その性能から見て中国のラインナップに比べ見劣りする。台湾空軍の任務が台湾上空ならびに台湾海峡の台湾側空域の確保という限定された目的であるため、まだ中国に対し互角ないし優位にあるとされるが、中国空軍の増勢を考えればそのアドバンテージはすでに失われつつあるといっても過言ではない。

いうまでもないことだが、現代の航空優勢は戦闘機の保有量や優劣だけで決まるわけではない。空中早期警戒管制機(AWACS)や電子戦機、空中給油機などの戦闘支援体制がなければならない。こうした分野で中国は劣勢であったが、近年では空警(KJ)2000AWACSの開発、配備(3機)を進め、空警200早期警戒機(AEW)の配備(3機)も進めている。電子戦機も、輸送機の運(Y)8型機をベースに5機ほど配備されている。空中給油機はイリュージン(IL)78輸送機ベースのものが4機、ツポレフ(Tu)16爆撃機がベースの轟(H)6型機10機を保有する<sup>(18)</sup>。

### 3. 外洋を目指す中国海軍

次に海軍だが、中国海軍は渤海湾、黄海をカバーする北海艦隊、東シナ海をカバーする東海艦隊、南シナ海をカバーする南海艦隊によって構成される。その基本的守備範囲は、いわゆる「第一列島線」(日本本州、沖縄、台湾、フィリピン、インドネシア)で示される中国の主張する領海法の及ぶ範囲ということになる。その中国海軍の戦略目標に、「第二列島線」があり、これは伊豆諸島を南下し、マリアナ諸島さらにグアム島にいたるラインで、中国海軍の太平洋進出の意欲を示すものといえる<sup>(19)</sup>。

周知のように、東シナ海では中国のガス田開発と排他的経済水域(EEZ)の設定をめぐる日中の摩擦があり、また尖閣諸島についても中国が領有権を主張

(17) “ROC Air Force - Equipment,” [globalsecurity.org \(http://www.globalsecurity.org/military/world/taiwan/airforce.htm\)](http://www.globalsecurity.org/military/world/taiwan/airforce.htm) 2007年12月19日アクセス。

(18) “Special Mission Aircraft,” [sinodefence.com \(http://www.sinodefence.com/airforce/specialaircraft/default.asp\)](http://www.sinodefence.com/airforce/specialaircraft/default.asp) 2007年12月19日アクセス。

(19) U.S.Department of Defense, op. cit. p.16.

し、しばしば一方的に海洋調査船を尖閣海域に送り、日本の抗議を受けている。将来、日中が軍事衝突するとすれば、東シナ海問題がきっかけとなるかもしれない。南シナ海では南沙諸島の領有をめぐり、ベトナム、マレーシア、フィリピン、ブルネイと係争関係にあるが、昨今の中国・ASEANの経済関係の進展に隠れ、対立は表面化していない。ただし、2007年11月、中国はここに新しい行政区画として三沙市を設立すると報じられ、ベトナムなど周辺諸国の反発を招いている<sup>(20)</sup>。南沙諸島問題が解決したわけではないことは留意しておく必要がある。

中国海軍は空母を持たず、また保有する駆逐艦も防空能力が劣っていたこともあり、基本的には近海防御の海軍であった。しかし、1990年代に入ると、ロシアから超音速の対艦ミサイル「サンバーン」を装備するソヴレメンヌイ級駆逐艦の導入を開始し、現在4隻が東海艦隊に配備されている。さらに防空能力を強化した国産の旅海級(タイプ051B)ミサイル駆逐艦1隻が南海艦隊に、旅洋級(タイプ052B)ミサイル駆逐艦2隻、旅洋Ⅱ級(タイプ052C)中国版イージス駆逐艦2隻が同じく南海艦隊に配備され、最新鋭の旅洲級(タイプ051C)ミサイル駆逐艦2隻が北海艦隊に配備されている<sup>(21)</sup>。これら新鋭のミサイル駆逐艦は、将来的に中国が空母を保有、運用するようになった場合、その護衛の役割を担い、外洋型海軍を目指すことになろう。

中国海軍の近代化のもう一つの柱は潜水艦戦力である。中国は旧式のロメオ級や明級を含めれば50隻以上の潜水艦を保有しており、その規模はアジア最大である。静粛性に優れた涙滴型船体のロシア製キロ級12隻、国産の宋級14隻、元級2隻がそのうちの主力を構成する。また、水中速度に優れ、航続距離の制約を受けない攻撃型原潜として、漢級5隻と新鋭の商級1隻がある<sup>(22)</sup>。

海軍について最後に触れておきたいのは、揚陸作戦能力の向上である。中国がこれまで台湾への武力侵攻に言及しても、軍事的に説得力を欠いていた。そ

---

(20) 「海南籌建三沙市 爭議海域設轄區 面積約全國1/4」(『明報』2007年11月20日 <http://hk.news.yahoo.com/071119/12/2jru0.html> 2007年12月19日アクセス)。

(21) “Surface Combatants,” [sinodefence.com](http://www.sinodefence.com/navy/surface/default.asp) (<http://www.sinodefence.com/navy/surface/default.asp> 2007年12月19日アクセス)。

(22) “Chinese Warships,” [globalsecurity.org](http://www.globalsecurity.org/military/world/china/navy.htm) (<http://www.globalsecurity.org/military/world/china/navy.htm> 2007年12月19日アクセス)。

れは中国海軍の揚陸艦が全て3000トン級の戦車揚陸艦（LST）で、兵員輸送能力が低かったからである。現有の玉亭級、玉康級の兵員輸送能力は1隻当たり200～250人で、25隻ほど配備されているが、その全てを動員しても輸送できるのは1個旅団程度である。そうしたなか、昨年暮れに1万7000トンのタイプ071ドック型揚陸艦（LPD）が進水した。上陸用ホバークラフトを艦内に収容し、一度に800人程度の兵員輸送が可能とされる<sup>(23)</sup>。こうした大型揚陸艦が多数配備されるようになれば、中国の台湾侵攻作戦が現実味を帯びてくるのみならず、わが国の島嶼防衛にとっても大きな脅威になりうる。

#### 4. 世代交代進む弾道ミサイル戦力

もう一つ近代化の進展している分野に弾道ミサイル戦力がある。中国を軍事大国たらしめている大きな要素に核戦力があることはいうまでもない。ただし、中国の核戦力の規模は核弾頭200発程度と小さい。とはいえ、北米全体を射程に収める大陸間弾道ミサイル・東風5号を20基保有し、対米抑止力を形成している<sup>(24)</sup>。

中国は現在、攻撃に脆弱な旧式の液体燃料ミサイルから、即応性が高く非脆弱な固体燃料で車載移動式の新型ミサイルへの世代交代を進めており、すでに実戦配備されている東風21号準中距離ミサイル（40～50基）が周辺諸国を射程に収め、東風11号、15号短距離ミサイルが台湾向けに大量配備（約900基）されている。そして大陸間弾道ミサイル・東風31号A、さらに新型ミサイル原潜・晋級（タイプ094：2隻保有）に搭載される射程約8000キロメートルの巨浪2号が配備間近と伝えられている。これらが実際に配備されれば、中国の核報復能力すなわち抑止力は飛躍的に非脆弱性を高めることが予想される<sup>(25)</sup>。

中国の核ドクトリンの特徴に「先制不使用」原則があり、これが中国の核戦略を報復攻撃に限定した最小限抑止にとどめ、弾道ミサイル戦力の拡大を抑制してきたともいえる<sup>(26)</sup>。核ミサイルの使用については、今後もこの原則を維

(23) “Type 071 Landing Platform Dock,” sinodefence.com (<http://www.sinodefence.com/navy/amphibious/type071.asp> 2007年12月19日アクセス)。

(24) “Chinese nuclear forces 2006,” *Bulletin of the Atomic Scientists*, Vol.62, No.3, pp.60-63.

(25) U. S. Department of Defense, op.cit. p.42.

持していくものと思われるが、近年では中国は精密誘導技術の向上によって、例えば東風21号のような中距離弾道ミサイルに通常弾頭を搭載し、空母などの海上艦船攻撃用兵器として使用する可能性が、米国防総省の「中国軍勢力報告」(2007年版)でも指摘されている<sup>(27)</sup>。精密誘導技術に関しては、今年1月に中国が実施した衛星破壊実験の成功によって実証されているが、このとき使用されたのは東風21号をベースにした開拓者1号衛星打ち上げロケットだとされている<sup>(28)</sup>。

## 第5節 防衛目的を超えた軍近代化の意図するもの

中国がこのように軍近代化を急速に進める背景は何なのか。どのような意図のもとでどのような軍備を設計しようとしているのか。中国の場合、建国以来かつてない平和な国際環境のなかにあり、周辺諸国との間でさしこまれた軍事的脅威は存在していない。だとすれば、その軍近代化は本来の防衛目的を超えたものであることがわかる。

明らかにいえることは、中国の軍近代化の目標に台湾との統一(あるいは「独立」阻止)があるということである。ソ連の脅威が消滅し、外部の脅威がなくなったなかで軍の近代化を正当化するためには、台湾の「独立」を阻止し「統一」を実現する物理的保障としての強力な軍勢力が求められる、という論理である<sup>(29)</sup>。その対台湾作戦を考えた場合、中国は台湾の軍勢力だけではな

---

(26) 例えば前掲「2006年中国の国防」でも、「中国は終始、いかなる時期、いかなる状況の下でも、核先制不使用の政策をとり、核非保有国と非核地帯に対し核兵器の使用または使用の威嚇を行なわないことを無条件で公約しており、核兵器の全面禁止と完全廃棄を主張する」と述べている。

(27) U. S. Department of Defense, op. cit. pp.16-17.

(28) Richard Fischer, Jr., "China's Direct Ascent ASAT," International Assessment and Strategy Center, January.20, 2007. ([http://www.strategycenter.net/research/pubID.142/pub\\_detail.asp#](http://www.strategycenter.net/research/pubID.142/pub_detail.asp#) 2007年12月19日アクセス).

(29) 中国が台湾の「独立」を阻止するための軍勢力行使(非平和的方式)に法的根拠を与えたものに2005年3月に公布された「反国家分裂法」がある。同法の全文は、中華人民共和国駐日本国大使館ホームページで閲覧できる。

く、米軍の介入を考慮しなければならない。能力的に中国をはるかに上回る米軍の介入を阻止しないしは遅延させ、台湾を軍事的に孤立させ中国への抵抗を諦めさせることが重要になる。米軍が台湾周辺海域に軍事力を展開できないようにする能力（Area Denial/Anti Access Capability）を高めつつあるというのが米国防総省の見方である<sup>(30)</sup>。その手段としては、すでに述べた通常弾頭搭載の弾道ミサイルによる空母への攻撃や、グアムや日本から台湾までの西太平洋海域（すなわち第一列島線から第二列島線にいたる海域）への潜水艦の展開などがある。FA-18など米空母艦載機の作戦行動半径は500キロ程度だから、少なくとも台湾を中心にその範囲に米空母を進入させないことが目標となろう。

中国はまた、台湾に向けて900基を超える短距離弾道ミサイルを配備している。台湾への威嚇、また攻撃の口火を切る手段として有効な戦力となろう。過剰なほどの大量のミサイルには、台湾のミサイル防衛システムを数の力で無効化する意図が窺える。

台湾は、2001年春に米国から大型の武器供与提案を受けながら、野党が過半数を占める立法院の反対に遭い、予算化できずにいる。すでに航空優勢も台湾側の優位が崩れつつあり、台湾海峡の軍事バランスは、確実に中国側に傾いてきている。

さらにまた、中国がウクライナからスクラップ同様の状態で購入した空母ワリヤーグが今、注目されている。大連の海軍基地に係留され、新造艦のごとく大掛かりな修復が進められているからである。また、中国の軍人からも空母保有の意欲がたびたび伝えられ、2006年にはロシアからスホイ33艦載戦闘機を50機購入するという情報もあった<sup>(31)</sup>。中国が空母保有に強い関心を持っているのは間違いない。ならば、中国は空母をどう運用するつもりだろうか。

中国海軍を構成する北海、東海、南海の3艦隊のうち、中国の内海部分である渤海湾から黄海を守備範囲とする北海艦隊は、陸上からの航空勢力が期待できるから空母保有の必要性に乏しい。しかし、東シナ海、日本海、西太平洋に向けられた東海艦隊、それに南シナ海の南沙諸島など領土・領海を守る南海艦

---

(30) U.S.Department of Defense, op.cit.pp.16-17.

(31) “China to Buy Su-33 Fighter from Russia,” Sinodefence.Com, 24 October 2006. (<http://www.sinodefence.com/news/2006/news06-10-24.asp> 2007年12月18日アクセス).

隊にとって、陸からの航空支援を得られないところでの作戦を考えれば、空母の保有は大変な戦力強化になることは間違いない。

東海艦隊、南海艦隊が常時空母を運用しようとするれば、補修・訓練等を考慮して中国は最低3～4隻の空母を保有する必要があるだろう。もちろん、一気にそれが実現されることはないから、順を追って実現させていくことになる。その場合、最初の空母が投入されるのは、やはり南海艦隊となるだろう。現在でも、広東省に航続距離の長いスホイ27、30を配備することによって、南シナ海のかなりの部分をカバーすることは可能であり、かつ中国海軍航空隊のJ-8Ⅱ戦闘機は空中給油を受けることができる。しかし、空母が配置されれば圧倒的なプレゼンス効果をもたらす。南シナ海に面する東南アジア諸国に対し、中国の空母機動部隊の展開は強烈なプレッシャーとなろう。東南アジア諸国の海軍力では、束になっても中国に対抗する能力はない。タイはスペイン製の1万1000トン級軽空母を一隻保有しているが、その存在はシボリックなもので戦力として中国に対抗しえない。いずれ、中国は空母をテコに、南沙諸島の実効支配の強化を図ることになろう。

問題は、東海艦隊が空母を保有した場合である。この空母は、日本の海上自衛隊や航空自衛隊の戦力、さらには在日・在韓米空軍、米空母機動部隊までを視野に入れて活動しなければならない。台湾の近海ならば台湾空軍機にも対応しなければならない。中国がいつ空母を保有するかという時期の問題も絡んでくるが、かりに5年後中国が空母を手に入れると想定するのであれば、中国の空母は艦載機のなかに早期警戒機や電子戦を指揮する機体を持ち得ないであろう。アメリカの空母機動部隊で護衛を務めるイージス駆逐艦と比べ、中国の空母に随伴する駆逐艦の防空レーダー、対空火力などは能力的にも限界があるだろう。よって、非常に皮肉なことに、東海艦隊の作戦海域において中国の空母は、陸上からの航空支援の得られる海域しか活動できない可能性が高い。

それでもわが国にとって問題があるとすれば、例えば尖閣諸島などは中国の陸上からの航空支援の可能な地域である。航空自衛隊にとってはたとえ那覇の基地からF-15戦闘機が発進するにせよ、尖閣諸島上空での作戦に費やせる時間は少ない。この海域に中国の空母が進出し、中国軍が尖閣諸島に上陸して実効支配の宣言を試みた場合、これを独力で排除するのはかなり難しいことになろう。この海域の航空優勢を中国が握ってしまうからである<sup>(32)</sup>。

さらに、中国がますます海外の石油資源への依存を深めるなかで、長期的な展望として中東にいたる海上輸送路の安全確保が海軍の新たな役割として認識されることは間違いない。しかし、そのためにはさらに数隻の空母を保有し、かつインド洋に常時艦隊を展開できるだけの補給基地の確保が求められる。中国がパキスタンから開発権を得たグワダール港は、その有力な候補だが、ペルシャ湾の入り口に位置するだけに情報収集基地としても有用だろう<sup>(33)</sup>。さらに、友好関係にあるミャンマーに補給基地を設ける可能性はもちろんある。それに加え、もしスリランカに触手を伸ばせば、インド洋を舞台に中印の緊張が高まることは避けられない。このように、中国の軍拡が進み、軍の役割が拡大すれば、アジアで緊張の火種が増えることは間違いない。

## おわりに

江沢民政権末期から進められてきた「経済建設」と「国防建設」との関係の調整は、胡錦濤政権の下で同格の関係で決着した。「富国と強軍の統一」という第17回党大会における胡報告における表現は、まさに「富国強兵」を国家戦略とすることの宣言であると受け止めることができる。

「強軍」は具体的には、伝統的に陸軍偏重であった中央軍事委人事において海・空軍、第二砲兵部隊の司令員を加えることによって中央の指導体制を強化し、統合作戦能力を高め、現代戦争の趨勢に対応して「情報化戦争」に備える態勢を目指している。装備近代化は海・空・ミサイル戦力に重点を置き、質・量ともに急速に強化・拡大し、その目的は防衛の必要を超えたレベルにある。

第17回党大会における胡報告では、台湾に関する部分で「武力行使」という表現を使わなかった。第16回党大会における江沢民報告に「われわれは決して武力行使の放棄を約束しない」という文言があったことと比べ、穏健な姿

---

(32) 阿部純一『中国軍の本当の実力』ビジネス社、2006年、158～172ページを参照。

(33) Tarique Niazi, “Gwadar: China’s Naval Outpost in the Indian Ocean,” *China Brief*, Volume 5, Issue 4 (February 15, 2005), The Jamestown Foundation ([http://www.jamestown.org/china\\_brief/article.php?articleid=2372957](http://www.jamestown.org/china_brief/article.php?articleid=2372957) 2007年12月20日アクセス)。

勢が前面に出てきている。しかし、中国の台湾政策に変化が生じたわけではなく、武力行使のオプションは胡政権下で公布された「反国家分裂法」によって担保されていることを確認しておく必要がある。中国の軍近代化のターゲットに台湾の「独立」阻止があり、さらにそこに介入する米軍の行動を阻止ないしは牽制する能力保持を目指しているのである。

その一方で、第17回党大会で中央軍事委の人事は小幅の異動にとどまり、江沢民が人事設計した第16回党大会以来のメンバーが多く留任した。階級制度のある軍隊で、若返り人事や抜擢人事を行なうことは困難を伴う。今後5年の間に、胡が軍をしっかりコントロールすることができるかどうか問われることになる。強大化の方向にある軍に対し、党が十分な統制を取れないとなると、中国の将来そのものが不安定さを増してしまう恐れがある。そうした意味でも、胡の責任は重いのである。